

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第55期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社 J A L U X
【英訳名】	JALUX Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 横尾 昭信
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川3丁目32番42号
【電話番号】	03（6367）8800
【事務連絡者氏名】	財務部長 岡本 孝裕
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川3丁目32番42号
【電話番号】	03（6367）8830
【事務連絡者氏名】	財務部長 岡本 孝裕
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第 3 四半期連結 累計期間	第55期 第 3 四半期連結 累計期間	第54期
会計期間	自平成26年 4 月 1 日 至平成26年 12月31日	自平成27年 4 月 1 日 至平成27年 12月31日	自平成26年 4 月 1 日 至平成27年 3 月31日
売上高 (千円)	81,140,145	105,078,482	112,717,516
経常利益 (千円)	1,969,958	3,261,986	2,684,889
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	921,318	1,720,460	1,148,328
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,250,412	1,885,701	1,823,091
純資産額 (千円)	17,033,287	19,245,938	17,606,555
総資産額 (千円)	40,860,756	45,220,977	38,508,995
1 株当たり四半期（当期）純利益 (円)	72.90	136.13	90.86
潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	72.87	136.07	90.82
自己資本比率 (%)	39.4	39.5	43.0

回次	第54期 第 3 四半期連結 会計期間	第55期 第 3 四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 10月 1 日 至平成26年 12月31日	自平成27年 10月 1 日 至平成27年 12月31日
1 株当たり四半期純利益 (円)	30.27	47.11

1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日）等を適用し、第 1 四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としています。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

（リテール事業部）

第 2 四半期連結会計期間において、グレンフィールド株式会社及びグレンチェック株式会社の株式を取得し、新たに子会社となったため、連結の範囲に含めています。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、円安基調の継続などを背景とした情勢の中、企業収益や雇用環境に改善傾向もみられ、緩やかな景気回復基調で推移しました。

このような環境の下、当社グループの事業概況といたしましては、以下のとおりとなりました。

「航空関連事業」・「メディア・ライフサービス事業」においては、売上高については、主に航空関連での重工業向け航空機エンジン部品の販売伸張などにより増収となり、営業利益面では、第2四半期におけるエンジンや米国における中古航空機の販売、不動産関連での高齢者向け介護関連施設賃貸・運営事業の改善などにより増益となりました。

「リテール事業」・「フーズ・ビバレッジ事業」においては、訪日外国人数の増加などに伴い、国際線を中心とした空港店舗や免税店舗販売及び地方空港免税店舗向け卸販売が伸張したことなどに加え、ワインの販売増加などにより、売上高・営業利益面共に前年実績を上回る結果となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、105,078百万円（対前年同期比129.5%）となりました。損益面では、営業利益3,132百万円（対前年同期比179.2%）、経常利益3,261百万円（対前年同期比165.6%）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,720百万円（対前年同期比186.7%）となりました。

連結業績 （金額単位：百万円）	前第3四半期 （平成26年4～12月）	当第3四半期 （平成27年4～12月）	前期比（%）	前期差
売上高	81,140	105,078	129.5	23,938
営業利益	1,748	3,132	179.2	1,384
経常利益	1,969	3,261	165.6	1,292
親会社株主に帰属する 四半期純利益	921	1,720	186.7	799

[セグメントの概況]

セグメント別の概況につきましては以下のとおりです。なお、各業績数値は、グループ内セグメント間売上高及び振替高、配賦不能営業費用（管理部門の費用等）調整前の金額です。

航空関連事業

航空機関連では、重工業向け航空機エンジン部品の販売伸張により引き続き増収となり、第2四半期におけるエンジン、米国における中古航空機や機材関連での空港特殊車両の販売などにより増益となり好調に推移しました。

これらの結果、セグメント合計では、売上高39,668百万円、営業利益894百万円と、それぞれ増収・増益となりました。

航空関連事業 （金額単位：百万円）	前第3四半期 （平成26年4～12月）	当第3四半期 （平成27年4～12月）	前期比（%）	前期差
売上高	19,959	39,668	198.7	19,709
営業利益	388	894	230.4	506

メディア・ライフサービス事業

不動産関連では、前期第2四半期における事業用不動産販売の反動減がありましたが、高齢者向け介護関連施設賃貸・運営事業が改善しました。保険関連では、保険代理店BPO業務*や保険通信販売などが増加し順調に推移しました。メディア関連では、用紙販売などの増加により堅調に推移しました。

これらの結果、セグメント合計では、売上高7,802百万円、営業利益740百万円と、それぞれ減収・増益となりました。

*保険代理店BPO（Business Process Outsourcing）業務：個人向け保険業務の一環である顧客サービス業務（契約手続きやコールセンター業務など）の一部を受託する事業

メディア・ ライフサービス事業 （金額単位：百万円）	前第3四半期 （平成26年4～12月）	当第3四半期 （平成27年4～12月）	前期比（％）	前期差
売上高	9,507	7,802	82.1	1,704
営業利益	708	740	104.5	31

リテール事業

ブランド・免税関連では、訪日外国人数の増加などにより、連結子会社の株式会社JAL-DFSが運営する免税店舗販売（成田・羽田空港）や地方空港免税店舗向け卸販売が伸張り好調に推移しました。空港店舗関連（BLUE SKY）では、国際線を中心とした空港店舗での販売伸張などにより順調に推移しました。通信販売関連では、食品通販における季節商品の販売増加などにより堅調に推移しました。

これらの結果、セグメント合計では、売上高40,272百万円、営業利益2,460百万円と、それぞれ増収・増益となりました。

リテール事業 （金額単位：百万円）	前第3四半期 （平成26年4～12月）	当第3四半期 （平成27年4～12月）	前期比（％）	前期差
売上高	36,387	40,272	110.7	3,884
営業利益	1,794	2,460	137.1	665

フーズ・ビバレッジ事業

水産関連では、主力であるサバ・サーモンなどを中心とした販売が増加しました。農産関連では、主力であるパブリカその他、西洋野菜などの販売で売上高は概ね前年並みに推移しました。ワイン関連では、ブランド力のあるワインを中心に西日本地域を含めた業務用卸販売の増加により好調に推移しました。

これらの結果、セグメント合計では、売上高18,092百万円、営業利益352百万円と、それぞれ増収・増益となりました。

フーズ・ビバレッジ事業 （金額単位：百万円）	前第3四半期 （平成26年4～12月）	当第3四半期 （平成27年4～12月）	前期比（％）	前期差
売上高	16,025	18,092	112.9	2,066
営業利益	213	352	165.4	139

(2) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

年末商戦需要による百貨店向け歳暮用食品や、水産加工品の卸売による売上債権が増加しました。また、連結子会社株式の取得により、同社が保有している資産が増加しました。

その結果、総資産は前連結会計年度末と比較して6,711百万円増加し、45,220百万円になりました。

(負債)

売上債権の増加に伴い、仕入債務が増加し、連結子会社株式の取得により同社が保有している負債が増加しました。また、今期より新たにコマーシャル・ペーパーを発行したことにより、負債が増加しました。

その結果、負債合計は前連結会計年度末と比較して5,072百万円増加し、25,975百万円になりました。

(純資産)

剰余金の配当を行った一方で親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことにより、利益剰余金が増加しました。

その結果、純資産は前連結会計年度末と比較して1,639百万円増加し、19,245百万円になりました。また、自己資本比率は3.6ポイント減少し、39.5%になりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第 3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第 3 四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年 2 月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,775,000	12,775,000	東京証券取引所市場 第一部	単元株式数 100株
計	12,775,000	12,775,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成27年10月 1 日 ~ 平成27年12月31日	-	12,775,000	-	2,558,550	-	711,250

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第 3 四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第 3 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年 9 月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 128,500	-	-
	（相互保有株式） 普通株式 27,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,615,000	126,150	-
単元未満株式	普通株式 4,500	-	-
発行済株式総数	12,775,000	-	-
総株主の議決権	-	126,150	-

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （ % ）
（自己保有株式） (株) J A L U X	東京都品川区東品川 3 丁目32 - 42	128,500	-	128,500	1.00
（相互保有株式） 三栄メンテナンス(株)	千葉県山武郡芝山町 香山新田45 - 4	22,000	-	22,000	0.17
東京航空クリーニング(株)	東京都大田区本羽田 2 丁目 1 - 14	5,000	-	5,000	0.03
計	-	155,500	-	155,500	1.20

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第 4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,459,997	6,826,363
受取手形及び売掛金	12,650,371	² 15,022,053
たな卸資産	9,498,822	10,920,866
その他	2,979,351	4,144,368
貸倒引当金	33,029	42,053
流動資産合計	30,555,513	36,871,598
固定資産		
有形固定資産	3,465,037	3,787,734
無形固定資産	505,411	375,437
投資その他の資産	¹ 3,950,587	¹ 4,165,966
固定資産合計	7,921,035	8,329,138
繰延資産	32,445	20,241
資産合計	38,508,995	45,220,977
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,300,483	² 12,247,729
短期借入金	2,151,493	3,330,754
未払法人税等	565,278	601,860
未払費用	2,509,260	2,925,163
その他	1,965,645	3,795,106
流動負債合計	17,492,162	22,900,613
固定負債		
長期借入金	2,676,428	2,308,132
退職給付に係る負債	61,516	65,392
その他	672,333	700,900
固定負債合計	3,410,278	3,074,425
負債合計	20,902,440	25,975,038
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,558,550	2,558,550
資本剰余金	711,250	711,250
利益剰余金	13,366,520	14,770,818
自己株式	139,647	140,124
株主資本合計	16,496,673	17,900,494
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,614	5,889
繰延ヘッジ損益	78,096	11,929
為替換算調整勘定	38,162	74,132
退職給付に係る調整累計額	25,345	23,635
その他の包括利益累計額合計	75,893	56,537
新株予約権	4,231	4,231
非支配株主持分	1,029,756	1,397,750
純資産合計	17,606,555	19,245,938
負債純資産合計	38,508,995	45,220,977

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 3 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)
売上高	81,140,145	105,078,482
売上原価	66,078,453	87,788,260
売上総利益	15,061,691	17,290,222
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	926,241	1,160,207
給料及び手当	4,586,238	4,782,332
退職給付費用	176,794	148,864
減価償却費	254,142	238,510
貸倒引当金繰入額	4,365	32,723
賃借料	3,025,742	3,180,458
その他	4,339,482	4,679,798
販売費及び一般管理費合計	13,313,007	14,157,447
営業利益	1,748,684	3,132,774
営業外収益		
受取利息	4,358	5,677
受取配当金	19,202	41,032
持分法による投資利益	77,942	136,636
為替差益	141,818	-
その他	49,881	81,927
営業外収益合計	293,202	265,273
営業外費用		
支払利息	31,340	41,043
支払手数料	21,908	11,113
為替差損	-	67,057
その他	18,679	16,847
営業外費用合計	71,928	136,062
経常利益	1,969,958	3,261,986
特別利益		
固定資産売却益	9,456	2,830
投資有価証券売却益	18,889	9,639
負ののれん発生益	-	10,889
特別利益合計	28,345	23,359
特別損失		
固定資産処分損	15,128	14,396
特別退職金	43,936	-
減損損失	-	126,942
特別損失合計	59,064	141,339
税金等調整前四半期純利益	1,939,239	3,144,006
法人税等	837,909	1,128,897
四半期純利益	1,101,329	2,015,109
非支配株主に帰属する四半期純利益	180,011	294,648
親会社株主に帰属する四半期純利益	921,318	1,720,460

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	1,101,329	2,015,109
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,989	5,615
繰延ヘッジ損益	139,241	90,025
為替換算調整勘定	12,392	16,016
退職給付に係る調整額	11,136	1,709
持分法適用会社に対する持分相当額	5,109	48,072
その他の包括利益合計	149,083	129,407
四半期包括利益	1,250,412	1,885,701
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,070,616	1,588,029
非支配株主に係る四半期包括利益	179,796	297,672

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に係る注記)

(連結の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間において、グレンフィールド株式会社及びグレンチェック株式会社の株式を取得し、新たに子会社となったため、連結の範囲に含めています。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過措置に従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

なお、この適用による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

(四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
投資その他の資産	69,274千円	29,303千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	- 千円	62,458千円
支払手形	-	3,901

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	346,817千円	321,763千円
のれんの償却額	36,252千円	38,976千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	252,852	利益剰余金	20	平成26年3月31日	平成26年6月23日

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	316,163	利益剰余金	25	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	航空関連事業	メディア・ラ イフサービス 事業	リテール事 業	フーズ・ビバ レッジ事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,790,916	9,478,939	36,365,735	15,504,553	81,140,145	-	81,140,145
セグメント間の内部売上高 又は振替高	168,492	28,072	21,717	521,355	739,637	739,637	-
計	19,959,408	9,507,012	36,387,452	16,025,908	81,879,782	739,637	81,140,145
セグメント利益	388,481	708,549	1,794,821	213,130	3,104,981	1,356,297	1,748,684

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,356,297千円には、セグメント間取引消去2,290千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,358,588千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	航空関連事業	メディア・ラ イフサービス 事業	リテール事 業	フーズ・ビバ レッジ事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	39,507,313	7,784,677	40,253,152	17,533,339	105,078,482	-	105,078,482
セグメント間の内部売上高 又は振替高	161,585	17,535	18,912	558,713	756,747	756,747	-
計	39,668,898	7,802,212	40,272,064	18,092,053	105,835,229	756,747	105,078,482
セグメント利益	894,907	740,154	2,460,766	352,562	4,448,390	1,315,616	3,132,774

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,315,616千円には、セグメント間取引消去503千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,316,119千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間に、「フーズ・ビバレッジ事業」セグメントにおいて126,942千円の減損損失を計上しました。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間に、「フーズ・ビバレッジ事業」セグメントにおいて、のれんの減損を行ったことにより、のれんの金額に重要な変動が生じています。当該事象によるのれんの減少額は、126,942千円です。

（重要な負ののれん発生益）

「リテール事業」セグメントにおいて平成27年7月1日付でグレンフィールド株式会社及びグレンチェック株式会社の株式51%を取得しました。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては10,889千円です。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	72円90銭	136円13銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	921,318	1,720,460
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	921,318	1,720,460
普通株式の期中平均株式数（千株）	12,637	12,638
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	72円87銭	136円07銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益調整額（千円）	-	-
普通株式増加数（千株）	6	5
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2 月10日

株式会社 J A L U X

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小野 淳史 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 白取 一仁 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J A L U X の平成27年 4 月 1 日から平成28年 3 月31日までの連結会計年度の第 3 四半期連結会計期間（平成27年10月 1 日から平成27年12月31日まで）及び第 3 四半期連結累計期間（平成27年 4 月 1 日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 J A L U X 及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第 3 四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。